

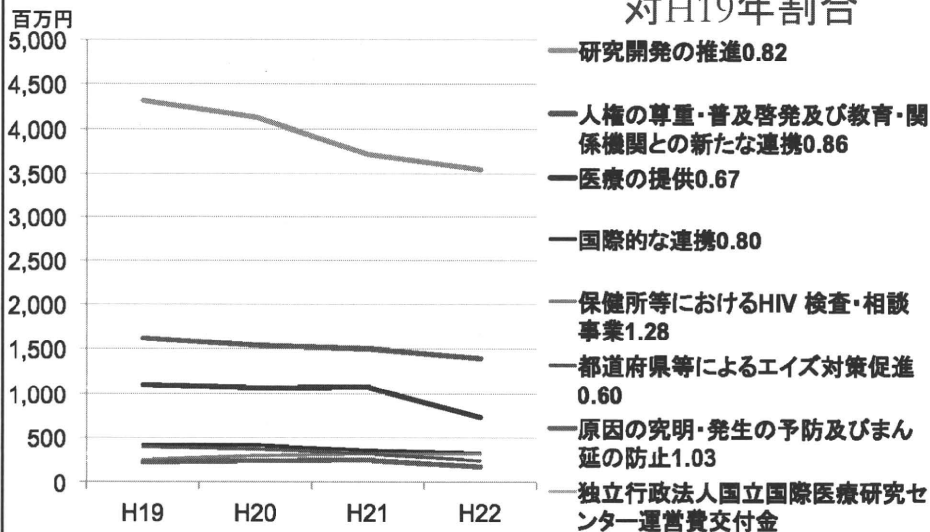
The Population approach/strategy

- 罹患率を左右する要因をコントロールし、危険因子の平均値を下げ、全体の曝露の分布を良い方向に移動させる試みである
- 古典的な公衆衛生の方法では、大規模な環境規制方策を含む
- 現代的な方法では(余りうまく行っていないが)行動における社会規範のいくつかを変化させることである
Geoffrey Rose, Sick individuals and sick populations 1985
- 集団全体にリスクが広く分布する場合には、予防におけるポピュレーションストラテジーが必要
Geoffrey Rose, The Strategy of Preventive Medicine 1992



エイズ対策予算(厚労省)の推移

対H19年割合



「AIDS REPORT」 監修/厚生労働省エイズストップ作戦本部より



行政での担当部門

- 厚生労働省
 - HIV感染症対策 健康局疾病対策課
 - 性感染症対策 健康局結核感染症課
- 地方自治体
 - 発生動向担当
中央感染症情報センターは国立感染症情報センターに設置
地方感染症情報センター(多くは病原体検査を担当する地方衛生研究所に設置)
 - 疾病対策担当
感染症対策:結核、インフルエンザなどと併せエイズ・性感染症を担当



提案

- 我が国にはHIV/STIの啓発や検査等の介入策を総合的に検討する専門機関がない。
- 疫学、啓発から治療・介入に至る研究や事業を継続的に推進する拠点的機関を設けることが有用であろう。



ヘルスプロモーション
とは、人々が自らの健康をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである

・支援的環境

1986年 オタワ憲章



Thank you !

本報告は厚生労働科学研究費補助金による
「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」、
「効果的な感染症発生動向調査のための国および県の発生動向調査の方法論の開発に関する研究」
の成果を活用したものである。



2010 第24回日本エイズ学会学術集会

保健所等公設検査機関におけるパートナー健診の現況

中瀬克己:岡山市保健所、今井光信:田園調布学園大学・神奈川県衛生研究所、佐野貴子:神奈川県衛生研究所



目的

- 検査受検数は伸び悩みAIDS発症後発見も減らない
- 公設HIV検査機関におけるパートナー健診の現況を把握

方法

- 全国の保健所・その支所等および公設HIV検査所を対象とし2010年2月に郵送質問紙調査を行い、HIVに関するパートナー健診の前年2009年の実施状況を把握した。



結果 回収率

- 保健所及び支所等 80.5% (455/565)
 - 検査実施数 97,166件
 - 確認検査陽性 234件(0.24%)
内233件の結果を説明、176件(75%)の受診を確認
- 特設検査相談機関 100% (17/17)
東京5、神奈川・横浜5、川崎1、埼玉1、大阪3、名古屋1、札幌1
(横浜は土、日、夜間が、大阪は土、日が別事業)
- 検査実施数 23,702件、
- 確認検査陽性 142件(0.60%)
内134件の結果を説明、102件(72%)の受診を確認
(94%)



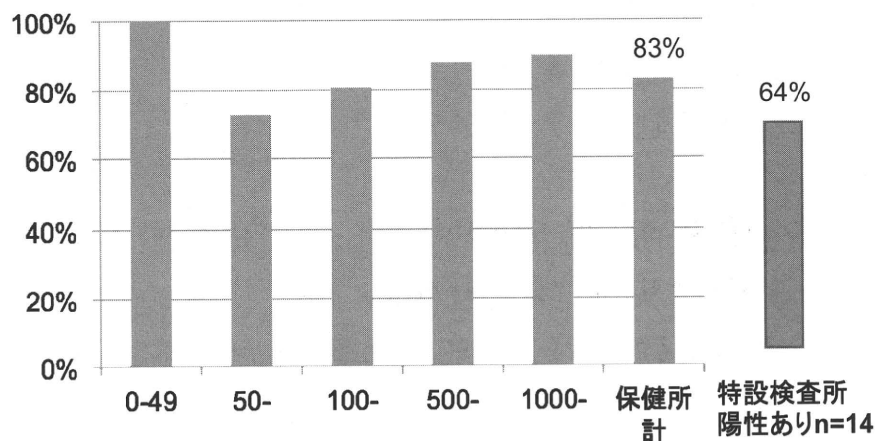
パートナー健診の 勧奨率

- 自施設で実施したHIV検査での陽性者に
パートナーへの検査(パートナー健診)を勧奨
「している」
- 保健所等 83%
(93カ所／陽性のあった112カ所)
- 特設検査所 64%
(9カ所／陽性のあった14カ所)



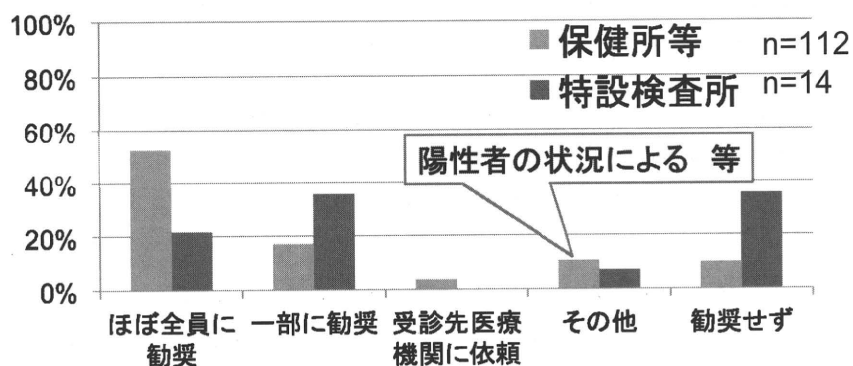
パートナー健診勧奨割合

検査実施数別 陽性あり保健所 n=112



★岡山市 OKAYAMA CITY

保健所等、特設検査所(陽性あり施設)におけるパートナー健診勧奨の方法



★岡山市 OKAYAMA CITY

パートナー検査 勸奨

保健所 陽性件数上位15保健所(年間31-4名)

- 13カ所で実施、実施せず1、(無回答1)
- 全員に勸奨 4
- 一部に勸奨 7

特設検査所 陽性件数上位5カ所(年間92-5名)

- 3カ所で実施、実施せず2
- 全員に勸奨 1、一部に勸奨 1、ケースバイケース1



後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針〔2006年改正〕

- 第二 発生の予防及びまん延の防止
- 一 基本的考え方及び取組
 - 個人個人の注意深い行動により、その予防が可能な疾患であり・・・保健所等における検査・相談体制の充実を基本とし、検査・相談の機会を、個人個人に対して行動変容を促す機会と位置付け、利用者の立場に立った取組を講じていく
 - 保健所をこれらの対策の中核として位置付け・・・所管地域における発生動向を正確に把握できるようその機能を強化する
- 二 性感染症対策との連携



性感染症に関する特定感染症予防指針 〔2006年改正〕

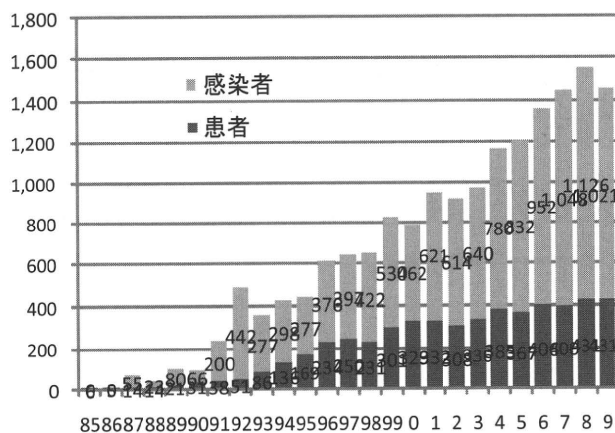
■ 検査の推奨と検査機会の提供

都道府県等は、・・・

検査の結果、受診者の感染が判明した場合は、当該受診者及び 性的接触の相手方 に対し、当該性感染症のまん延の防止に必要な事項について十分説明し、必要な場合には、医療に結び付け、感染拡大の防止を図ることも重要である。



HIV感染者・患者報告数と公的検査 公的検査の果たす役割は大きい



2009年
保健所等公
設検査にお
ける陽性
計 376件
感染者報告
数の37%



結論

- HIV感染がわかった受検者に対するパートナーの検査勧奨は保健所、特設検査所で広く行われ、主に自ら勧奨していた。
- 件数の多い保健所でも公設検査所でも陽性者の全員に勧奨するところは少なく、(陽性者を通じた)パートナーへの検査勧奨は安定して行うに至っていない。
- 方針の明確化が必要と思われる。



本研究は平成21年度厚生労働科学研究費補助金による「HIV検査相談体制の充実と活用に関する研究」の一貫として行った。



性感染症 診断・治療 ガイドライン 2011 年度版

- 口絵 口腔咽頭と性感染症・眼と性感染症 *
- 2011 年度版発行に際して-
- ガイドラインの解説 (使用の対象者の明記、作成プロセスの明記、エビデンスの強さの提示、利益相反についての表明)
- 目次
- 第 1 部 臨床における予防のためのガイダンス
- 1. 患者・パートナーへの支援・教育
- 2. 保健所への報告 (感染症発生動向調査・アウトブレイク対応) および個人情報の保護

※表の挿入 診断名を左に、右に報告が必要かどうか、パートナーへの関わりが必要か、必要な内容が一覧できるようにする

- 3. 特別なケアニーズをもった対象への支援 (妊婦・こども・思春期・MSM 等)
- 4. 性暴力被害者への対応
- 5. ワクチンで予防できる性感染症 (A 型肝炎ウイルス、B 型肝炎ウイルス、HPV)

- 第 2 部 症状とその鑑別診断

- 1 尿道 炎
- 2 急性精巣上体炎
- 3 直 腸 炎
- 4-1 潰瘍性病変/男性
- 4-2 潰瘍性病変/女性
- 5-1 腫瘍性病変/男性
- 5-2 腫瘍性病変/女性
- 6 帯 下
- 7 下 腹 痛
- 8 口腔咽頭と性感染症 *
- 9 眼と性感染症 *

- 第 3 部 疾患別 診断と治療(改訂稿)

※各疾患のタイトルのところに、全数報告、定点報告、パートナーへの検査・治療勧奨が必要な場合の共通マークのようなものをつけてはどうでしょうか。

- 1 梅毒
- 2 淋菌感染症
- 3 性器クラミジア感染症
- 4 性器ヘルペス
- 5 尖圭コンジローマ
- 6 性器伝染性軟属腫

7 膣トリコモナス症

8 細菌性膣症

9 ケジラミ症

10 性器カンジダ症

11 非クラミジア性非淋菌性尿道炎

12 軟性下疳

13 HIV 感染症/エイズ

14 A 型肝炎

15 B 型肝炎

16 C 型肝炎

17 アメーバ赤痢

● 第 4 部 発生動向調査から見た性感染症の最近の動向(最新版)

(国立感染症研究所感染症情報センター)

● 第 5 部 特定感染症予防指針(最新版)

● 第 6 部 医師等からの届出基準(最新版)

14. 北海道における HIV の現況と検査相談体制

研究分担者	長野秀樹	北海道立衛生研究所微生物部
研究協力者	駒込理佳	北海道立衛生研究所微生物部
	三好正浩	北海道立衛生研究所微生物部
	工藤伸一	北海道立衛生研究所微生物部

研究要旨

北海道における新規 HIV 感染者・エイズ患者は、2009 年の 34 名から 13 名減少し、2010 年は 21 名であった。HIV 感染者については 2009 年（24 名）を除き 15 名前後で推移しているが、エイズ患者は 5 名と、2009 年の半数となった。2010 年のエイズ患者の割合は 24%で、2009 年に引き続き低い傾向であった。感染経路別では、同性間性的接触が 13 名で 62%、年齢構成については 30 歳代が多く 48%（10/21）であった。北海道立保健所では 2004 年 4 月から即日検査を導入し、受検者の利便性の向上を図っているが、それにより、2008 年の年間受検者数は、即日検査導入前に比べ約 4.5 倍になった。2009 年は、新型インフルエンザの影響もあり、前年比 2 割減であったが、2010 年も減少傾向が続いており、前年比で 34%減少した。なお、2010 年に道立保健所の HIV 検査で陽性が判明したのは、2 名であった。

A. 研究目的

我が国における HIV 感染者・エイズ患者の総数は 1 万人を超え、また、年間の感染者・患者報告数が 1,000 人を上回るなど、HIV 感染症の拡大傾向が続いている。北海道においても 2005 年以降、増加傾向が続いていた。北海道では道立保健所の無料匿名 HIV 検査において、迅速検査法を導入することにより、検査当日に結果が判明する即日検査システムを構築し、2004 年 4 月から運用を開始した。これにより HIV 抗体検査受検者の利便性が向上し、年間の受検者数は増加している。本研究は、北海道における HIV 感染の現状を検討し、予防制圧に向けた新たなアプローチを探索することを目的としている。

B. 研究方法

1. 北海道における HIV 感染の状況

HIV 感染者・エイズ患者については、26 北海道立保健所、札幌市、旭川市、小樽市、函館市の各市立保健所から北海道感染症情報センター（北海道立衛生研究所に設置）に報告された「後天性免疫不全症候群」の届け出にもとづいて解析した。解析項目は、HIV 感染者、エイズ患者別の報告数、感染経路及び年齢分布とした。

2. 北海道における HIV 検査体制

北海道立保健所での HIV 抗体即日検査は、「北海道 HIV 抗体検査実施要領（平成 16 年 4 月 1 日改正）」にもとづいて実施されている。また、検査試薬としてはイ

ムノクロマトグラフィー法であるインバネス・メディカル・ジャパン社製のダイナスクリーン・HIV-1/2を用いた。確認検査は、抗原抗体迅速検査法（ビオメリュー社製「バイダス アッセイキット HIV デュオII」）、ウエスタン・ブロット法（バイオラッド社製「ラブブロット1」及び同社製「ペプチラブ1, 2」）、リアルタイム RT-PCR 法を用いて北海道立衛生研究所にて実施した。一方、札幌市、旭川市、小樽市、函館市の各保健所での検査件数については、北海道の担当部局で集計したものをを用いた。

3. サブタイプ分析

HIV 感染者の血清からウイルス RNA を分離精製し鋳型とした。*env* 遺伝子内の C2/V3 領域、*pol* 遺伝子内のプロテアーゼ (PR) 領域、逆転写酵素 (RT) 領域について RT-PCR、Nested PCR 法により当該領域を増幅し、塩基配列を決定した。当該領域の塩基配列について、遺伝子解析ソフトウェアパッケージである MEGA4.0 の近隣接合法を用いて系統樹を作成し、サブタイプを決定した。系統樹の信頼性評価のためにブートストラップ値を1,000回試行したときの数値で表した。

C. 研究結果

1. 北海道における HIV 感染の状況

北海道における新規 HIV/エイズ患者数の年次推移を図1に示した。2005年に20名を超えた報告数は、2007年(23名)を除きほぼ30名弱で推移していた(2006年28名、2008年29名)が、2009年には初めて30名を超え、34名となった。しかし、2010年は、一転して減少に転じ、報告数は21名となった。その結果、1987年からの累積報告数が262名となった。エイズ患

者については、2003年に10名を超えたあとは10名前後で推移してきたが、2010年は5名で、前年の半数であった。一方、HIV感染者については2009年よりも8名減少し16名となった。また、エイズ患者の割合は2008年が45%(13/28)であったのに対して、2009年は30%と2/3まで減少した。2010年も同様に24%と低い割合を示した。このように、2008年までの北海道では、いわゆる「いきなりエイズ」の割合は全国平均よりも高めに推移してきたが、2009年からは全国平均と同程度であった。感染経路別では性的接触が多かった。なかでも同性間性的接触が多くを占め、エイズ患者で40%(2/5)、HIV感染者で69%(11/16)、全体で62%(13/21)であった(図2)。年齢分布では、エイズ患者、HIV感染者ともに30歳代がもっとも多く、48%(10/21)であった(図3)。届け出保健所別にみたときの地域別発生状況では、2009年までは、札幌市がほぼ7割から8割を占めていたが、2010年は札幌市の割合が減少し、地方都市の割合が逆転して57%を占めた(図4)。

2. 北海道における HIV 検査体制

北海道立保健所では、2004年4月1日から即日検査を導入した。即日検査を取り入れた HIV 抗体検査のフローチャートを図5に示した。保健所で検査を受けた受検者は、迅速検査法(ダイナスクリーン HIV1/2)の結果が陰性であった場合、当日にその結果を知ることが出来る。陽性結果(陰性と判断できないものを含む)が得られた場合は、北海道立衛生研究所で確認検査を実施するため、結果の通知に約2週間を要する。即日検査の導入後、道立保健所では年間の検査件数が増加しており、導入直前の2003年に比べると2008年の検査件数は約4.5倍の1,391件であった(図6)。

その後は減少傾向にあり、2009年は1,143件、2010年はさらに減少して764件であった。旭川市、函館市、小樽市の各保健所においても即日検査を実施しており、検査件数の増減は道立保健所の場合とほぼ同様の傾向がみられた。一方、HIV検査に即日検査を導入していない札幌市でも、2009年をピークに検査件数の減少がみられた。しかし、同市では2008年より毎週末土曜日の検査(民間委託)における検査件数が増加しており、休日検査による利便性の向上に基づく結果であると考えられる(図6)。年間の検査件数を保健所別に集計したものを図7に示した。25件以下の保健所が全体の約7割であり、100件を超える保健所は3施設で、いずれも比較的人口が多い地方都市であった。2010年の道立保健所における即日検査の検査結果を図8に示した。検査件数は751例で陰性が745、陽性が6例であった。迅速検査陽性の6例中抗原抗体同時検査での陽性例は2例、陰性が4例であった。この2例については、ウェスタン・ブロット(WB)法及びRT-PCR法の確認検査で陽性を示した。このように、2010年は、道立保健所でみいだされたHIV感染者は2名となり、2009年より1名増えた。また、保健所における迅速検査の偽陽性率は0.53%であった。

3. サブタイプ分析

2010年に道立保健所で見いだされた2例の陽性血清についてサブタイプを調べたところ、いずれもB型であった。また、薬剤耐性変異については、RT、PR領域ともに有意な耐性変異は認められなかった。

D. 考察

北海道における新規HIV/エイズ感染患

者数は2005年以降増加傾向にあり、2009年は初めて30名を超え、34名であった。しかし、2010年は、13名減少し、21名となった。エイズ患者、HIV感染者別では、ともに減少し、エイズ患者数は5名減の5名、HIV感染者数は8名減の16名であった。エイズ患者の比率は昨年同様、低い値を示した(2008年45%、2009年29%、2010年24%)。これまで北海道ではHIV感染者に対するエイズ患者の比率が全国平均よりも高く、いわゆる「いきなりエイズ」が多い傾向にあったが、2009年以降、全国平均と同程度の比率であった。これは、北海道においてもエイズ発症前のHIV感染者への対策が有効に機能していることを示していると思われる。北海道におけるHIV感染者の発生动向は、その傾向として全国のパターンと近似しており、感染経路として同性間性的接触が多かったことから、焦点を絞った啓蒙、啓発などの対策が効果的であると思われる。

北海道立保健所において即日検査を導入したことによって、検査件数は導入前よりも大幅に上昇しているが、2009、2010年と減少している。これは、2009年の新型インフルエンザの影響に加えて、一般住民のHIVに対する関心の低下が影響していると考えられる。従って、北海道においては、エイズ対策のよりいっそうの拡充が必要であると思われる。

E. 研究発表

口頭発表

1. 長野秀樹、地主勝、駒込理佳、井上真紀、三好正浩、岡野素彦、工藤伸一。北海道立保健所におけるHIV即日検査。第24回日本エイズ学会学術集会(平成22年11月25日、東京)

図1 新規HIV/AIDS感染患者の年次推移
(北海道)

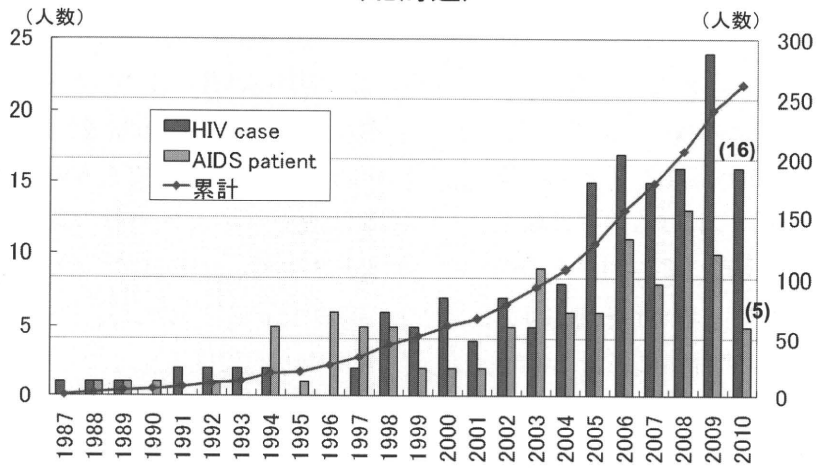


図2 HIV/AIDS感染患者の感染経路

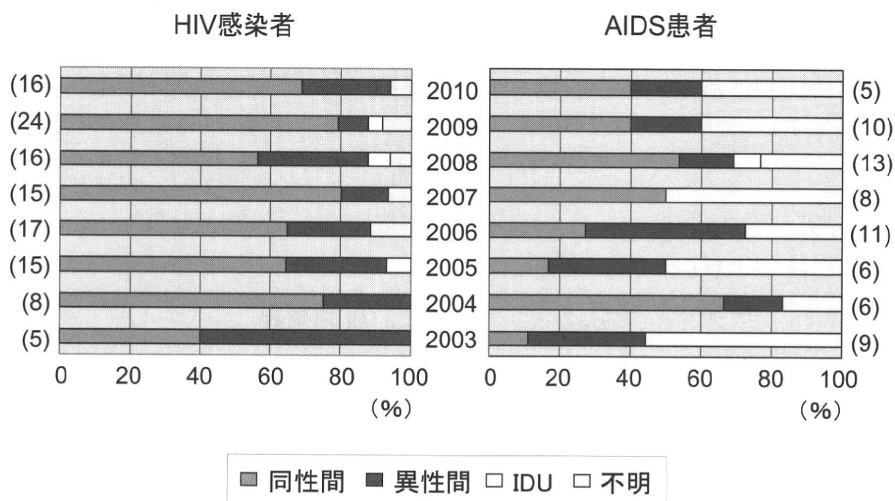


図3 HIV/AIDS感染患者の年齢分布

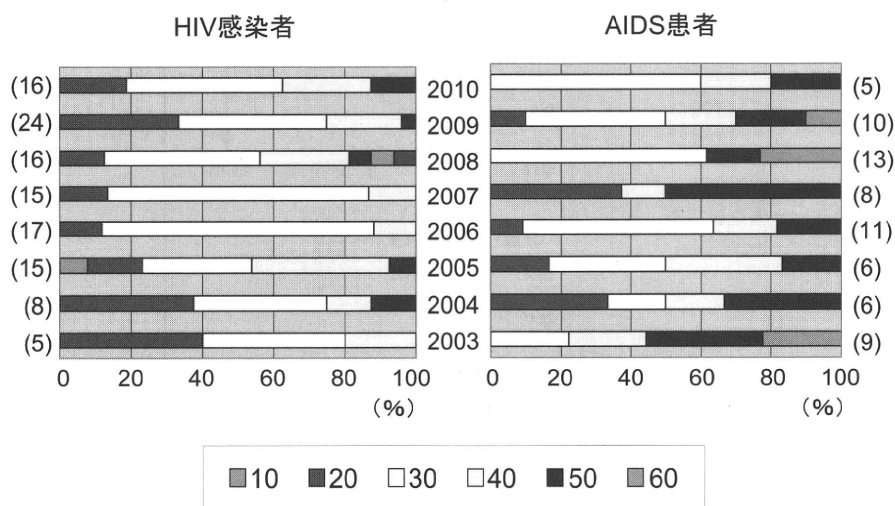


図4 HIV感染患者の地域別発生状況

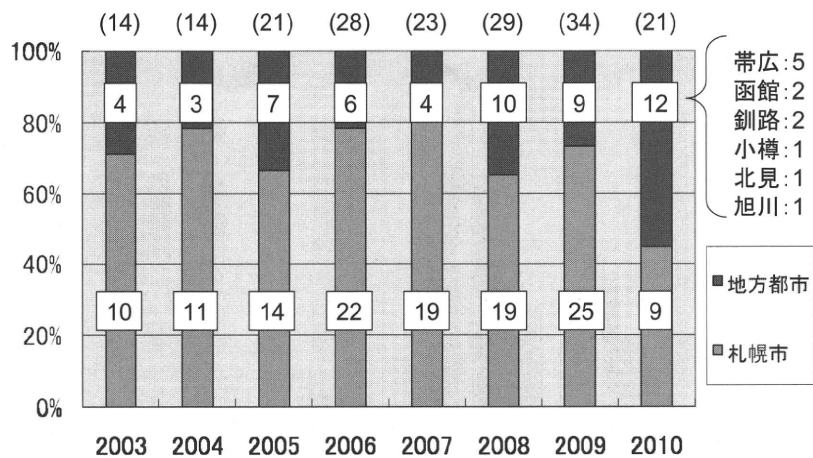


図5 北海道におけるHIV即日検査体制

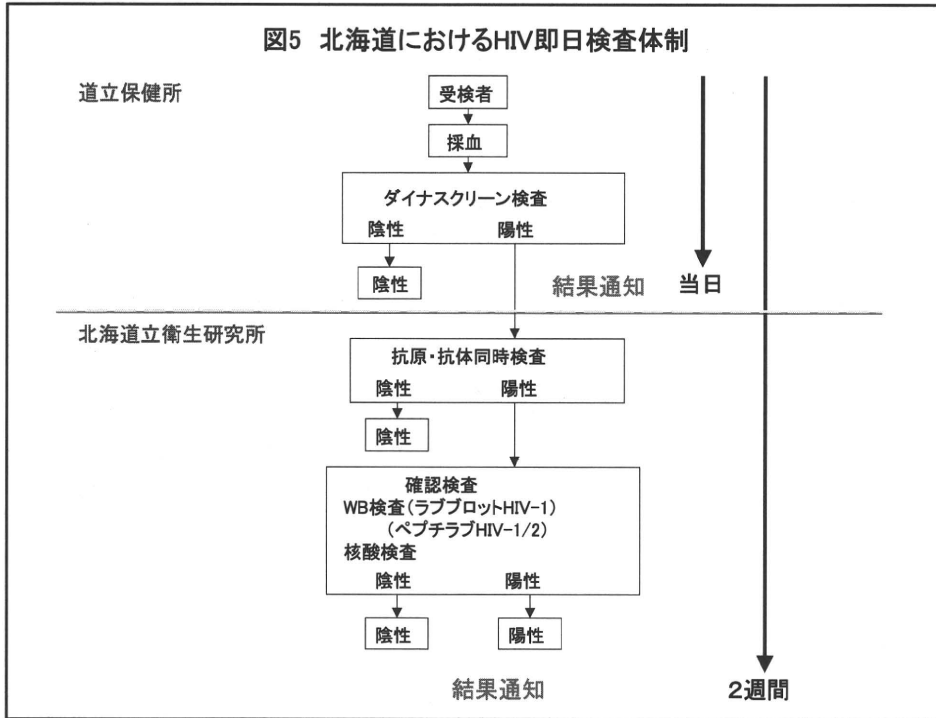


図6 道立及び政令市等保健所の年別検査実施件数

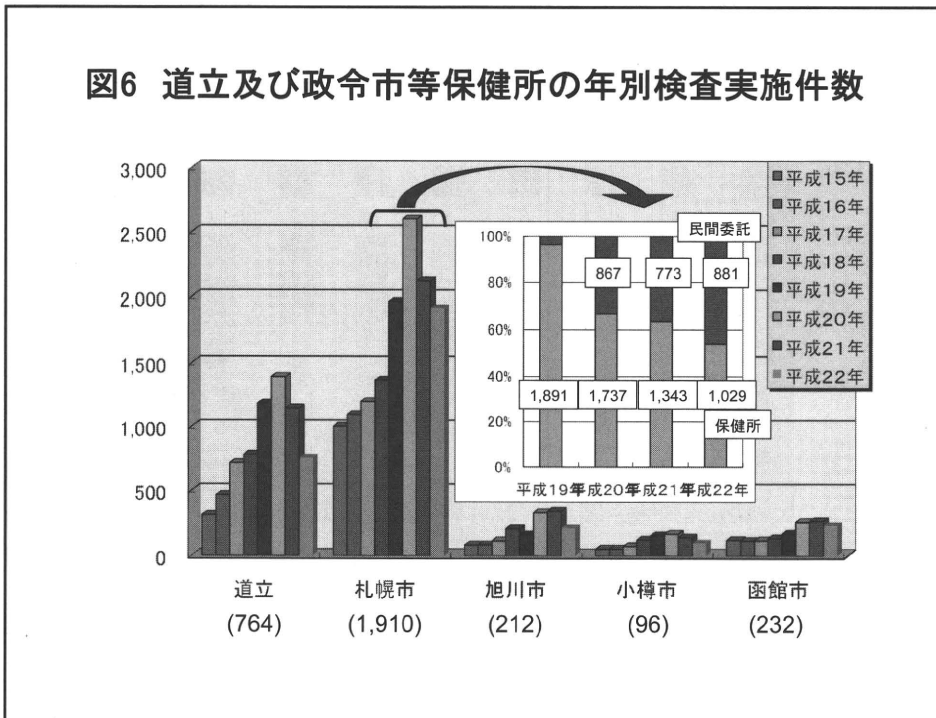


図7 道立保健所(26施設)での検査件数

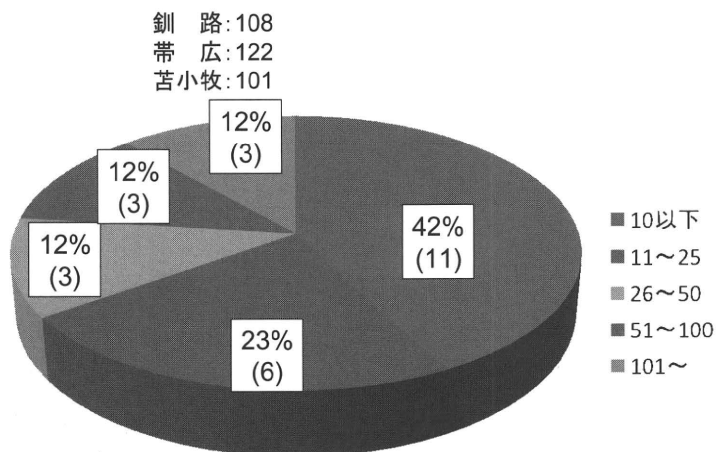
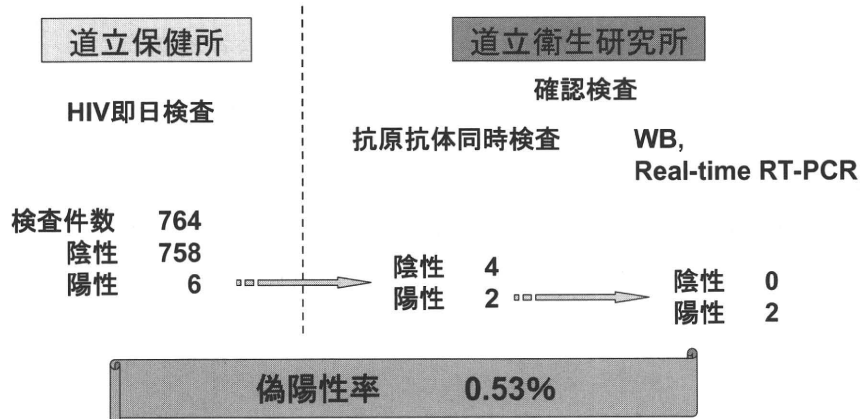


図8 HIV検査結果



15. 東京都の HIV 検査体制と 2010 年検査結果の解析

研究分担者	貞升健志	(東京都健康安全研究センター)
研究協力者	長島真美	(東京都健康安全研究センター)
	新開敬行	(東京都健康安全研究センター)
	林 志直	(東京都健康安全研究センター)
	甲斐明美	(東京都健康安全研究センター)

研究概要

2009年にパンデミックインフルエンザH1N1の発生があり、都内においては5月に患者第1号が、6月から都内における感染拡大がみられた。また、新聞等の報道では全国保健所等における2009年HIV検査数の新型インフルエンザの影響による減少が報告されている。

今回、都内保健所および南新宿検査・相談室より東京都健康安全研究センターに依頼されたHIV検査実績数の推移を2008年と2009、2010年で比較し、HIV検査数増減の調査を行った。その結果、2010年8月以降は増加に転じていること、検査数の低下が認められた女性層で増加傾向が強いことが示唆された。

A. 背景

東京都では、図1に示す南新宿・検査相談室(南新宿)や保健所等の公的機関でHIV検査の検診を実施している。うち、11ヶ所の保健所ではHIV即日検査を開始しており、都内におけるHIV検査の利便性は向上してきている。

さらに、HIV検査をさらに受けやすく、より効果的に実施する目的で、2003年4月より、南新宿では土日検査を開始した。加えて、東京都健康安全研究センターで検査を行う検体(通常検査)については、2004年9月より抗原抗体同時スクリーニング検査を導入している。

B. 目的

豚インフルエンザを起源とする新型インフルエンザ(H1N1pdm)の影響により2009年の保健所等におけるHIV検査数が減少したことが知られている。また、2010年につ

いても同様に検査数の減少傾向が報告されている。

そこで、2008年の検査数と比較してどのように変化したかを調査することを本年度の研究目的とした。

C. 方法

1. HIV検査検体

南新宿および都内23区保健所より東京都健康安全研究センターに搬入された検査検体を月毎、男女別に集計し、減少した年齢層・男女別の解析を行った。

2. HIV検査

HIV検査(通常検査)は当センターのプロトコールに従い実施した。すなわち、スクリーニング検査として抗原抗体を同時に検出するELISA法(エンザイグノストHIVインテグラルII;シーメンス、または、ジェンスクリーンHIV Ag-Ab ULT;Bio-Rad)を実施した。スクリーニング検査陽性の場

合には、ウエスタンブロット法（ラブブロット；Bio-Rad）またはアンプリコア HIV-1 モニター v1.5 またはコバス TaqMan HIV-1 「オート」（ロシュダイアグノスティクス）を使用し、確認検査を行った。

D. 結果

1. 南新宿および都内 23 区保健所依頼の HIV 検査数の推移（2008～2009 年）

2008 年に南新宿および都内 23 区保健所より依頼された HIV 検査件数は 15,300 件であったのに対し、2009 年では 14,340 件と前年と比べ 960 件（7.5%）下回った。月別の累積数の解析では、2008 年と比べ、7 月以降に減少傾向が認められはじめ、12 月まで継続した。

月別検査数では、1 月～4 月は 2008 年を上回っていたのに対し、5 月以降ですべての月で前年度の検査数を下回った（図 2）。

なお、新型インフルエンザとの関連では、都内の第 1 例目が報告されたのが 5 月 20 日であり、都内での感染拡大が認められたのが 6 月中旬からであり、検査数減少した月と合致している。

2. 男女・年齢階層別 HIV 検査数（2008～2009 年）

南新宿における 2009 年 5～12 月の男女別、年齢階層別の検査数減少率（2008 年比）をみたところ（図 3）、男性では 10 代、20 代、30 代、50 代で減少が認められたものの、すべて 20% 以内の減少率であり、40 代および 60 代では逆に検査数が増加していた。

一方、女性ではどの年齢層でも 20% 前後の減少率を示し、南新宿では女性における検査数の減少が著しいことが判明した。

また、特別区保健所では、10 代、30 代、50 代の男性で約 20% 減少、20 代、40 代、60 代では 10% 前後の減少であった。一方、女性では、20 代、30 代の減少が著しい傾向

が認められた。

3. 南新宿および都内 23 区保健所依頼の HIV 検査数の推移（2009～2010 年）

2010 年に南新宿および都内 23 区保健所より依頼された HIV 検査件数は 12,860 件で、2009 年と比べ 1,480 件（10.3%）下回った。月別の累積数の解析では（図 4）、1 月から 12 月まですべての月の累計で 2009 年を下回った。

また、月別検査数では 1 月～7 月まで 2009 年を下回っていたのに対し、8 月以降でほぼすべての月で 2009 年より増加傾向が認められた（図 5）。

この増加傾向を男女別、月別にみると（図 6）、女性では 7 月以降すべての月で増加が認められるのに対し、男性では 5 月、9 月、11 月、12 月で増加がみられ、検査数の減少に歯止めがかかり、増加に転じていること、特に減少が著しかった女性層における増加が顕著であることが判明した。

4. 保健所・南新宿等における HIV 検査陽性数の推移（2008～2010 年）

2010 年における HIV 検査陽性総数は 168 件と、2006 年（171 件）、2007 年（189 件）、2008 年（175 件）よりも少ないが、2009 年の 145 件よりも多かった（図 7）。

また、2008 年から 2010 年までの男性の受診者における HIV 検査陽性率をみてみると（図 8）、2008 年の検査件数 9,724 件、2009 年 9,333 件に比べて、2010 年は 8,419 件と検査件数は減少しているにもかかわらず、陽性率は 1.38% と 2008 年、2009 年よりも高い傾向が認められた。

E. 考察

2009 年に豚インフルエンザを起源とするパンデミックインフルエンザ H1N1 が発生し、都内においては 5 月に患者第 1 号が、